

### 3 結果の概要

#### 1 浜松市の事業所数及び従業者数

平成 13 年 10 月 1 日現在の浜松市の事業所数は 30,527 事業所（県全体の事業所数 207,923 事業所の 14.7%）であり、前回調査の平成 8 年と比べて 5 年間に 1,532 事業所（4.8%）減少となった。

昭和 53 年以降の事業所数の増加率をみると、昭和 53 年～昭和 56 年が 5.3%増、昭和 56 年～昭和 61 年が 5.1%増と増加が続いていたが、昭和 61 年～平成 3 年が 0.2%減、平成 3 年～平成 8 年が 2.4%減、平成 8 年～平成 13 年が 4.8%減と減少に転じている。

全事業所を民営と国・地方公共団体に分けてみると、民営は 29,958 事業所（全事業所の 98.1%）で前回調査と比べて 1,650 事業所（5.2%）減少しており、国・地方公共団体は 569 事業所で前回調査と比べて 118 事業所（26.2%）増加した。

表 1 浜松市の事業所数の推移（昭和 53 年～平成 13 年）

年次	総数		民営		国・地方公共団体	
	事業所数	増加率(%)	事業所数	増加率(%)	事業所数	増加率(%)
昭和 53 年	29,747	-	29,279	-	468	-
昭和 56 年	31,313	5.3	30,849	5.4	464	0.9
昭和 61 年	32,897	5.1	32,442	5.2	455	1.9
平成 3 年	32,839	0.2	32,394	0.1	445	2.2
平成 8 年	32,059	2.4	31,608	2.4	451	1.3
平成 13 年	<b>30,527</b>	<b>4.8</b>	<b>29,958</b>	<b>5.2</b>	<b>569</b>	<b>26.2</b>

注：旧日本国有鉄道は昭和 61 年まで、旧電信電話公社及び旧日本専売公社は昭和 56 年まで「国・地方公共団体」に含まれている。  
昭和 61 年以前の数値は、可美村が平成 3 年 5 月に浜松市と合併したため、現市域に組み替えたものを掲載している。

一方、従業者数は 309,137 人（県全体の従業者数 1,887,611 人の 16.4%）であり、前回調査と比べて 80 人（0.03%）減少となった。

昭和 53 年以降の従業者数の増加率をみると、昭和 53 年～昭和 56 年が 6.2%増、昭和 56 年～昭和 61 年が 9.3%増、昭和 61 年～平成 3 年が 4.2%増、平成 3 年～平成 8 年が 0.6%増と増加傾向が続いていたが、平成 8 年～平成 13 年は 0.03%減と僅かながら減少となった。

全従業者を民営と国・地方公共団体に分けてみると、民営は 290,159 人（全従業者の 93.9%）で前回調査と比べて 544 人（0.2%）減少しており、国・地方公共団体は 18,978 人で前回調査と比べて 464 人（2.5%）増加した。

表 2 浜松市の従業者数の推移（昭和 53 年～平成 13 年）

年次	総数		民営		国・地方公共団体	
	従業者数	増加率(%)	従業者数	増加率(%)	従業者数	増加率(%)
昭和 53 年	254,096	-	228,296	-	25,800	-
昭和 56 年	269,872	6.2	247,269	8.3	22,603	12.4
昭和 61 年	295,009	9.3	275,628	11.5	19,381	14.3
平成 3 年	307,326	4.2	289,300	5.0	18,026	7.0
平成 8 年	309,217	0.6	290,703	0.5	18,514	2.7
平成 13 年	<b>309,137</b>	<b>0.03</b>	<b>290,159</b>	<b>0.2</b>	<b>18,978</b>	<b>2.5</b>

注：旧日本国有鉄道は昭和 61 年まで、旧電信電話公社及び旧日本専売公社は昭和 56 年まで「国・地方公共団体」に含まれている。  
昭和 61 年以前の数値は、可美村が平成 3 年 5 月に浜松市と合併したため、現市域に組み替えたものを掲載している。

全事業所の従業者数を男女別にみると、男性が 182,239 人（全従業者の 59.0%）、女性が 126,898 人（全従業者の 41.0%）であり、前回調査と比べて、男性が 0.2%減少しているのに対して、女性は 0.2%増加となっている。

表 3 浜松市の男女別従業者数

区 分	従 業 者 数				増加率(%) 8 年 ~ 13 年
	平成 8 年	構成比(%)	平成 13 年	構成比(%)	
総 数	309,217	100.0	<b>309,137</b>	<b>100.0</b>	0.03
男	182,554	59.0	<b>182,239</b>	<b>59.0</b>	0.2
女	126,663	41.0	<b>126,898</b>	<b>41.0</b>	0.2

## 2 地区別の動向

### (1) 地区別事業所数の動向

地区別に事業所数をみると、萩丘地区が2,668事業所(市全体の8.7%)で最も多く、次いで中央地区が2,421事業所(同7.9%)、曳馬地区が1,951事業所(同6.4%)、積志地区が1,602事業所(同5.2%)、長上地区が1,457事業所(同4.8%)などの順となっており、この上位5地区で市全体の33.1%を占めている。

表4 地区別事業所数

順位	地区名	事業所数	構成比(%)	順位	地区名	事業所数	構成比(%)
-	浜松市計	<b>30,527</b>	<b>100.0</b>	17	飯田地区	712	2.3
1	萩丘地区	2,668	8.7	19	新津地区	684	2.2
2	中央地区	2,421	7.9	20	可美地区	658	2.2
3	曳馬地区	1,951	6.4	21	篠原地区	624	2.0
4	積志地区	1,602	5.2	21	入野地区	624	2.0
5	長上地区	1,457	4.8	23	北地区	569	1.9
6	三方原地区	1,350	4.4	24	庄内地区	503	1.6
7	蒲地区	1,288	4.2	25	富塚地区	453	1.5
8	江東地区	1,196	3.9	26	佐鳴台地区	438	1.4
9	駅南地区	1,163	3.8	27	神久呂地区	401	1.3
10	東地区	1,141	3.7	28	泉居地区	392	1.3
11	芳川地区	1,126	3.7	29	都田地区	329	1.1
12	和田地区	1,090	3.6	30	和地地区	321	1.1
13	江西地区	906	3.0	31	中ノ町地区	312	1.0
14	城北地区	897	2.9	32	伊佐見地区	283	0.9
15	笠井地区	863	2.8	33	五島地区	256	0.8
16	西地区	801	2.6	34	河輪地区	222	0.7
17	白脇地区	712	2.3	35	花川地区	114	0.4

地区別に前回調査との比較をみると、最も事業所数が増加した地区は、積志地区の82事業所(5.4%)増、次いで和地地区の47事業所(17.2%)増、入野地区の47事業所(8.1%)増、新津地区の31事業所(4.7%)増、都田地区の10事業所(3.1%)増などの順となっている。

また、最も事業所数が減少した地区は、萩丘地区の265事業所(9.0%)減、次いで中央地区の190事業所(7.3%)減、城北地区の158事業所(15.0%)減、駅南地区の142事業所(10.9%)減、江東地区の131事業所(9.9%)減などの順となっている。

表5 地区別事業所数の増加数及び増加率

順位	地区名	増加数	増加率(%)	順位	地区名	増加数	増加率(%)
-	浜松市計	<b>1,532</b>	<b>4.8</b>	17	篠原地区	24	3.7
1	積志地区	82	5.4	19	県居地区	29	6.9
2	和地地区	47	17.2	20	笠井地区	41	4.5
2	入野地区	47	8.1	21	北地区	42	6.9
4	新津地区	31	4.7	22	中ノ町地区	48	13.3
5	都田地区	10	3.1	23	庄内地区	50	9.0
6	花川地区	8	7.5	24	和田地区	58	5.1
7	佐鳴台地区	7	1.6	25	芳川地区	62	5.2
8	飯田地区	5	0.7	25	西地区	62	7.2
9	伊佐見地区	3	1.0	27	東地区	72	5.9
10	長上地区	4	0.3	28	江西地区	78	7.9
11	白脇地区	5	0.7	29	蒲地区	85	6.2
11	富塚地区	5	1.1	30	曳馬地区	130	6.2
13	五島地区	6	2.3	31	江東地区	131	9.9
14	可美地区	16	2.4	32	駅南地区	142	10.9
15	河輪地区	19	7.9	33	城北地区	158	15.0
16	神久呂地区	20	4.8	34	中央地区	190	7.3
17	三方原地区	24	1.7	35	萩丘地区	265	9.0

## (2) 地区別従業者数の動向

地区別に従業者数をみると、萩丘地区が31,315人(市全体の10.1%)で最も多く、次いで中央地区が23,332人(同7.5%)、曳馬地区が15,383人(同5.0%)、積志地区が14,992人(同4.8%)、東地区が14,611人(同4.7%)などの順となっており、この上位5地区で市全体の32.2%を占めている。

表6 地区別従業者数

順位	地区名	従業者数	構成比(%)	順位	地区名	従業者数	構成比(%)
-	浜松市計	<b>309,137</b>	<b>100.0</b>	18	白脇地区	7,253	2.3
1	萩丘地区	31,315	10.1	19	西地区	7,235	2.3
2	中央地区	23,332	7.5	20	笠井地区	7,031	2.3
3	曳馬地区	15,383	5.0	21	北地区	6,836	2.2
4	積志地区	14,992	4.8	22	都田地区	5,954	1.9
5	東地区	14,611	4.7	23	城北地区	5,846	1.9
6	長上地区	13,785	4.5	24	篠原地区	5,267	1.7
7	蒲地区	13,415	4.3	25	入野地区	4,908	1.6
8	三方原地区	12,606	4.1	26	庄内地区	4,109	1.3
9	可美地区	11,732	3.8	27	和地地区	3,788	1.2
10	和田地区	11,425	3.7	28	富塚地区	3,613	1.2
11	駅南地区	11,264	3.6	29	佐鳴台地区	3,371	1.1
12	新津地区	10,380	3.4	30	中ノ町地区	3,091	1.0
13	芳川地区	10,205	3.3	31	県居地区	3,019	1.0
14	飯田地区	9,288	3.0	32	河輪地区	2,353	0.8
15	江西地区	9,043	2.9	33	伊佐見地区	2,328	0.8
16	江東地区	8,668	2.8	34	五島地区	2,278	0.7
17	神久呂地区	8,297	2.7	35	花川地区	1,116	0.4

地区別に前回調査との比較をみると、最も従業者が増加した地区は、東地区の2,714人(22.8%)増、次いで積志地区の2,061人(15.9%)増、和地地区の1,455人(62.4%)増、新津地区の1,118人(12.1%)増、都田地区の800人(15.5%)増などの順となっている。

また、最も従業者が減少した地区は、中央地区の2,254人(8.8%)減、次いで曳馬地区の1,822人(10.6%)減、江東地区の1,434人(14.2%)減、和田地区の885人(7.2%)減、萩丘地区の704人(2.2%)減などの順となっている。

表7 地区別従業者数の増加数及び増加率

順位	地区名	増加数	増加率(%)	順位	地区名	増加数	増加率(%)
-	浜松市計	<b>80</b>	<b>0.03</b>	18	蒲地区	53	0.4
1	東地区	2,714	22.8	19	五島地区	109	4.6
2	積志地区	2,061	15.9	20	河輪地区	113	4.6
3	和地地区	1,455	62.4	21	庄内地区	124	2.9
4	新津地区	1,118	12.1	22	芳川地区	306	2.9
5	都田地区	800	15.5	23	白脇地区	344	4.5
6	飯田地区	654	7.6	24	駅南地区	403	3.5
7	神久呂地区	462	5.9	25	中ノ町地区	408	11.7
8	可美地区	347	3.0	26	長上地区	412	2.9
9	入野地区	341	7.5	27	篠原地区	431	7.6
10	笠井地区	318	4.7	28	西地区	505	6.5
11	佐鳴台地区	284	9.2	29	北地区	556	7.5
12	江西地区	274	3.1	30	城北地区	629	9.7
13	花川地区	268	31.6	31	萩丘地区	704	2.2
14	富塚地区	192	5.6	32	和田地区	885	7.2
15	三方原地区	65	0.5	33	江東地区	1,434	14.2
16	県居地区	38	1.3	34	曳馬地区	1,822	10.6
17	伊佐見地区	21	0.9	35	中央地区	2,254	8.8

### 3 産業大分類別の動向

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業，飲食店」が12,505事業所（全産業の41.0%）で最も多く，次いで「サービス業」が8,057事業所（同26.4%），「製造業」が4,601事業所（同15.1%）の順となっており，この上位3産業で全産業の82.4%を占めている。

また，事業所数の増加率をみると，「電気・ガス・熱供給・水道業」が12.5%増で最も高く，次いで「運輸・通信業」が8.1%増，「不動産業」が7.9%増など4産業が増加しているが，「鉱業」が25.0%減，「製造業」が14.8%減，「農林漁業」が8.0%減，「金融・保険業」が7.8%減など7産業で減少となっている。特に「製造業」については，昭和53年の6,759事業所をピークに調査ごとに減少している。

表8 産業大分類別事業所数（全事業所）

区 分	事 業 所 数				増加率(%) 8年～13年
	平成8年	構成比(%)	平成13年	構成比(%)	
全 産 業	32,059	100.0	30,527	100.0	4.8
農 林 漁 業	50	0.2	46	0.2	8.0
鉱 業	8	0.0	6	0.0	25.0
建 設 業	2,851	8.9	2,765	9.1	3.0
製 造 業	5,402	16.9	4,601	15.1	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.1	27	0.1	12.5
運 輸 ・ 通 信 業	701	2.2	758	2.5	8.1
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	13,514	42.2	12,505	41.0	7.5
金 融 ・ 保 険 業	554	1.7	511	1.7	7.8
不 動 産 業	1,069	3.3	1,153	3.8	7.9
サ ー ビ ス 業	7,786	24.3	8,057	26.4	3.5
公 務	100	0.3	98	0.3	2.0

一方，産業大分類別に従業者数をみると，「卸売・小売業，飲食店」が87,581人（全産業の28.3%）で最も多く，次いで「製造業」が83,201人（同26.9%），「サービス業」が79,164人（同25.6%）の順になっており，この上位3産業で全産業の80.9%を占めている。

また，従業者数の増加率をみると，「サービス業」が9.7%で最も高く，次いで「公務」が7.6%増，「運輸・通信業」が5.6%増など4産業で増加しているが，「鉱業」が16.7%減，「電気・ガス・熱供給・水道業」が15.7%減，「金融・保険業」が12.7%減，「製造業」が6.6%減など7産業で減少となっている。

表9 産業大分類別従業者数（全事業所）

区 分	従 業 者 数				増加率(%) 8年～13年
	平成 8 年	構成比(%)	平成 13 年	構成比(%)	
全 産 業	309,217	100.0	<b>309,137</b>	<b>100.0</b>	0.0
農 林 漁 業	469	0.2	<b>483</b>	<b>0.2</b>	3.0
鉱 業	66	0.0	<b>55</b>	<b>0.0</b>	16.7
建 設 業	23,169	7.5	<b>22,558</b>	<b>7.3</b>	2.6
製 造 業	89,092	28.8	<b>83,201</b>	<b>26.9</b>	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,108	0.4	<b>934</b>	<b>0.3</b>	15.7
運 輸 ・ 通 信 業	16,782	5.4	<b>17,728</b>	<b>5.7</b>	5.6
卸売・小売業，飲食店	88,207	28.5	<b>87,581</b>	<b>28.3</b>	0.7
金 融 ・ 保 険 業	9,313	3.0	<b>8,129</b>	<b>2.6</b>	12.7
不 動 産 業	3,055	1.0	<b>3,052</b>	<b>1.0</b>	0.1
サ ー ビ ス 業	72,146	23.3	<b>79,164</b>	<b>25.6</b>	9.7
公 務	5,810	1.9	<b>6,252</b>	<b>2.0</b>	7.6

#### 4 経営組織別の動向

民営の事業所について経営組織別に事業所数及び従業者数の増加率をみると、「個人経営」の事務所は、事業所数が9.7%減、従業者数が8.7%減であり、ともに前回調査より減少している。

これに対し、「法人」の事業所は前回調査と比べると、事業所数は0.8%減少しているが、従業者数は1.5%増加している。

表 10 経営組織別事業所数（民営）

区 分	事 業 所 数				増加率(%) 8年～13年
	平成 8 年	構成比(%)	平成 13 年	構成比(%)	
総 数	31,608	100.0	29,958	100.0	5.2
個 人 経 営	15,397	48.7	13,899	46.4	9.7
法 人	16,113	51.0	15,984	53.4	0.8
う ち 会 社	15,097	47.8	14,893	49.7	1.4
うち会社以外の法人	1,016	3.2	1,091	3.6	7.4
法人でない団体	98	0.3	75	0.3	23.5

表 11 経営組織別従業者数（民営）

区 分	従 業 者 数				増加率(%) 8年～13年
	平成 8 年	構成比(%)	平成 13 年	構成比(%)	
総 数	290,703	100.0	290,159	100.0	0.2
個 人 経 営	43,564	15.0	39,794	13.7	8.7
法 人	246,292	84.7	250,065	86.2	1.5
う ち 会 社	227,727	78.3	228,430	78.7	0.3
うち会社以外の法人	18,565	6.4	21,635	7.5	16.5
法人でない団体	847	0.3	300	0.1	64.6

民営の事業所（農林漁業を除く）のうち、「個人経営」と「法人」について、産業大分類別の事業所数及び従業者数を前回調査と比べると、「個人経営」では、「不動産業」が事業所数9.2%増、従業者数10.3%増となっているが、他の産業では事業所数、従業者数ともに減少している。

一方、「法人」では、「サービス業」が事業所数6.9%増、従業者数17.7%増、「運輸・通信業」が事業所数13.3%増、従業者数5.5%増と事業所数、従業者数ともに増加している。これに対し、「鉱業」は事業所数37.5%減、従業者数22.7%減、「金融・保険業」が事業所数7.2%減、従業者数12.9%減、「製造業」が事業所数8.2%減、従業者数5.3%減とそれぞれ減少している。また、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業」では、事業所数は増加しているが、従業者数はそれぞれ減少し、「卸売・小売業、飲食店」では従業者数は増加しているが、事業所数は減少している。



表 12 産業大分類別，経営組織別事業所数（民営） - 農林漁業を除く -

区 分	個 人 経 営			法 人		
	事 業 所 数		増加率(%)	事 業 所 数		増加率(%)
	平成 8 年	平成 13 年	8 年~13 年	平成 8 年	平成 13 年	8 年~13 年
全 産 業	15,397	<b>13,899</b>	9.7	16,070	<b>15,940</b>	0.8
鉱 業	-	<b>1</b>	-	8	<b>5</b>	37.5
建 設 業	1,051	<b>918</b>	12.7	1,800	<b>1,847</b>	2.6
製 造 業	2,177	<b>1,638</b>	24.8	3,224	<b>2,961</b>	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	8	<b>11</b>	37.5
運 輸 ・ 通 信 業	131	<b>121</b>	7.6	496	<b>562</b>	13.3
卸売・小売業，飲食店	6,944	<b>6,121</b>	11.9	6,561	<b>6,371</b>	2.9
金 融 ・ 保 険 業	108	<b>97</b>	10.2	446	<b>414</b>	7.2
不 動 産 業	579	<b>632</b>	9.2	487	<b>518</b>	6.4
サ ー ビ ス 業	4,407	<b>4,371</b>	0.8	3,040	<b>3,251</b>	6.9

表 13 産業大分類別，経営組織別従業者数（民営） - 農林漁業を除く -

区 分	個 人 経 営			法 人		
	従 業 者 数		増加率(%)	従 業 者 数		増加率(%)
	平成 8 年	平成 13 年	8 年~13 年	平成 8 年	平成 13 年	8 年~13 年
全 産 業	43,564	<b>39,794</b>	8.7	245,853	<b>249,611</b>	1.5
鉱 業	-	<b>4</b>	-	66	<b>51</b>	22.7
建 設 業	2,922	<b>2,464</b>	15.7	20,247	<b>20,094</b>	0.8
製 造 業	6,377	<b>4,855</b>	23.9	82,705	<b>78,333</b>	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	664	<b>508</b>	23.5
運 輸 ・ 通 信 業	222	<b>214</b>	3.6	15,094	<b>15,923</b>	5.5
卸売・小売業，飲食店	19,449	<b>18,309</b>	5.9	68,705	<b>69,247</b>	0.8
金 融 ・ 保 険 業	199	<b>190</b>	4.5	9,114	<b>7,939</b>	12.9
不 動 産 業	864	<b>953</b>	10.3	2,155	<b>2,082</b>	3.4
サ ー ビ ス 業	13,531	<b>12,805</b>	5.4	47,103	<b>55,434</b>	17.7

## 5 従業者規模別の動向

民営事業所について従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が17,901事業所で最も多く、次いで「5～9人」が5,923事業所、「10～29人」が4,546事業所などの順となっている。

また、前回調査と比べると、「300人以上」が10.4%増、「50～299人」が2.5%増、「30～49人」が0.4%増、「10～29人」が0.2%増となっているが、その他の規模ではいずれも減少している。特に「1～4人」は全事業所の59.8%を占めるものの、前回調査より6.8%減少している。

表 14 従業者規模別事業所数（民営）

区 分	事 業 所 数		増加率(%)		
	平成 8 年	構成比(%)	平成 13 年	構成比(%)	
総 数	31,608	100.0	<b>29,958</b>	<b>100.0</b>	5.2
1 ～ 4 人	19,201	60.7	<b>17,901</b>	<b>59.8</b>	6.8
5 ～ 9 人	6,326	20.0	<b>5,923</b>	<b>19.8</b>	6.4
10 ～ 29 人	4,539	14.4	<b>4,546</b>	<b>15.2</b>	0.2
30 ～ 49 人	788	2.5	<b>791</b>	<b>2.6</b>	0.4
50 ～ 299 人	706	2.2	<b>724</b>	<b>2.4</b>	2.5
300 人 以 上	48	0.2	<b>53</b>	<b>0.2</b>	10.4
派遣・下請従業者のみ	...	...	<b>20</b>	<b>0.1</b>	...

## 6 県内市町村比較 - 浜松市の位置 -

表 15 市町村別事業所数と構成比（上位 10 市町村）

参考 静岡県の実業所数 207,923，構成比 100.0%

順位	市名	事業所数	構成比 (%)	順位	町村名	事業所数	構成比 (%)
-	市部計	<b>163,826</b>	<b>78.8</b>	-	郡部計	<b>44,097</b>	<b>21.2</b>
1	浜松市	30,527	14.7	1	長泉町	1,716	0.8
2	静岡市	28,734	13.8	2	清水町	1,709	0.8
3	清水市	13,470	6.5	3	相良町	1,556	0.7
4	富士市	13,139	6.3	4	函南町	1,523	0.7
5	沼津市	13,016	6.3	5	榛原町	1,493	0.7
6	焼津市	6,470	3.1	6	吉田町	1,453	0.7
7	藤枝市	6,276	3.0	7	豊田町	1,328	0.6
8	三島市	6,261	3.0	8	浜岡町	1,301	0.6
9	富士宮市	5,849	2.8	9	菊川町	1,253	0.6
10	伊東市	5,825	2.8	10	東伊豆町	1,211	0.6

表 16 市町村別事業所数の増加率（上位 10 市町村）

参考 静岡県の実業所数 207,923，増加率 4.6%

順位	市名	事業所数	増加率 (%)	順位	町村名	事業所数	増加率 (%)
-	市部計	<b>163,826</b>	<b>5.1</b>	-	郡部計	<b>44,097</b>	<b>3.0</b>
1	裾野市	2,075	6.5	1	浜岡町	1,301	16.4
2	袋井市	3,130	5.1	2	豊岡村	570	14.5
3	掛川市	3,953	3.3	3	大仁町	1,057	8.7
4	御殿場市	4,038	0.8	4	岡部町	630	4.8
5	浜北市	4,034	0.3	5	長泉町	1,716	4.7
6	三島市	6,261	0.8	6	相良町	1,556	3.9
7	藤枝市	6,276	2.4	7	中伊豆町	383	3.5
8	焼津市	6,470	2.8	8	清水町	1,709	2.9
9	富士市	13,139	3.4	9	芝川町	453	2.0
10	湖西市	1,861	3.8	10	引佐町	622	1.5
11	浜松市	30,527	4.8				

表 17 市町村別従業者数と構成比（上位 10 市町村）

参考 静岡県の従業者数 1,887,611，構成比 100.0%

順位	市名	従業者数	構成比 (%)	順位	町村名	従業者数	構成比 (%)
-	市部計	<b>1,504,559</b>	<b>79.7</b>	-	郡部計	<b>383,052</b>	<b>20.3</b>
1	浜松市	309,137	16.4	1	長泉町	20,439	1.1
2	静岡市	259,912	13.8	2	清水町	17,344	0.9
3	富士市	127,505	6.8	3	吉田町	15,564	0.8
4	沼津市	119,163	6.3	4	大井川町	15,319	0.8
5	清水市	112,286	5.9	5	菊川町	14,430	0.8
6	藤枝市	54,436	2.9	6	榛原町	14,214	0.8
7	三島市	50,314	2.7	7	浜岡町	13,318	0.7
8	焼津市	50,131	2.7	8	相良町	12,845	0.7
9	富士宮市	49,746	2.6	9	小山町	12,378	0.7
10	磐田市	48,478	2.6	10	函南町	12,127	0.6

表 18 市町村別従業者数の増加率（上位 10 市町村）

参考 静岡県の従業者数 1,887,611，増加率 2.6%

順位	市名	従業者数	増加率 (%)	順位	町村名	従業者数	増加率 (%)
-	市部計	<b>1,504,559</b>	<b>3.1</b>	-	郡部計	<b>383,052</b>	<b>0.9</b>
1	裾野市	28,682	12.0	1	浜岡町	13,318	17.5
2	掛川市	40,314	8.6	2	相良村	12,845	10.9
3	磐田市	48,478	8.1	3	中伊豆町	3,500	8.0
4	袋井市	31,223	7.0	4	小笠町	6,480	8.0
5	浜北市	33,967	5.6	5	川根町	2,726	7.2
6	御殿場市	44,557	2.1	6	函南町	12,127	6.8
7	浜松市	309,137	0.0	7	岡部町	4,386	6.5
8	湖西市	29,226	1.0	8	清水町	17,344	5.9
9	富士宮市	49,746	1.6	9	大須賀町	5,629	5.8
10	富士市	127,505	1.8	10	引佐町	5,129	5.6